

I.2019年度中間決算の概要

〈臥龍山荘（大洲市）〉

肱川流域随一の景勝地に望む山荘で、日本ならではの建築美や美しい日本庭園を味わうことができます
2011年に「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で一つ星を獲得し、2016年には国の重要文化財に指定されました

2019年度中間期 損益の状況

- 各利益段階で前年同期比減益となるも、業績予想を上回っており、一定水準の利益を確保

2019年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	2019年度 中間期	前年 同期比	増減率	2018年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	37,852	△993	△2.6%	38,845
資金利益	32,474	△1,770		34,244
役務取引等利益	3,717	+104		3,613
うち預り資産収益	880	△198		1,078
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,659	+673		986
経費（△）	25,360	+253	+1.0%	25,107
人件費	13,099	△280		13,379
物件費	10,710	+519		10,191
税金	1,549	+13		1,536
コア業務純益（注2）	12,491	△1,246	△9.1%	13,737
信用コスト（△）①+②-③	3,296	+2,403		893
一般貸倒引当金繰入額①	684	+1,203		△519
不良債権処理額②	2,869	+1,167		1,702
償却債権取立益③	258	△31		289
有価証券関係損益	4,086	+1,598		2,488
国債等債券関係損益	2,630	+2,514		116
株式等関係損益	1,456	△915		2,371
その他の臨時損益	1,706	+492		1,214
経常利益	14,989	△1,557	△9.4%	16,546
特別損益	△66	+200		△266
税引前中間純利益	14,923	△1,356		16,279
中間純利益	10,884	△587	△5.1%	11,471
経常収益	54,480	△906	△1.6%	55,386
業務純益	14,437	+64	+0.4%	14,373

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比△993百万円

- ◎貸出金利息は増加するも、有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少
- ◎ソリューション関連手数料の増加により、役務取引等利益が増加
- ◎外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

経費…前年同期比+253百万円

- ◎人員の減少等により、人件費が減少
- ◎システム投資の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、コア業務純益が減少
前年同期比△1,246百万円

信用コスト…前年同期比+2,403百万円

- ◎貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が増加
- ◎倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比+1,598百万円

- 国債等債券関係損益（前年同期比+2,514百万円）
- ◎外国債券の売却により、国債等債券関係損益が増加

株式等関係損益（前年同期比△915百万円）

- ◎株式等売却益の減少により、株式等関係損益が減少

その他の臨時損益…前年同期比+492百万円

- ◎退職給付費用が減少

コア業務純益の減少、信用コストの増加等により経常利益は減益
前年同期比△1,557百万円

特別損益…前年同期比+200百万円

以上の結果、中間純利益は減益 前年同期比△587百万円

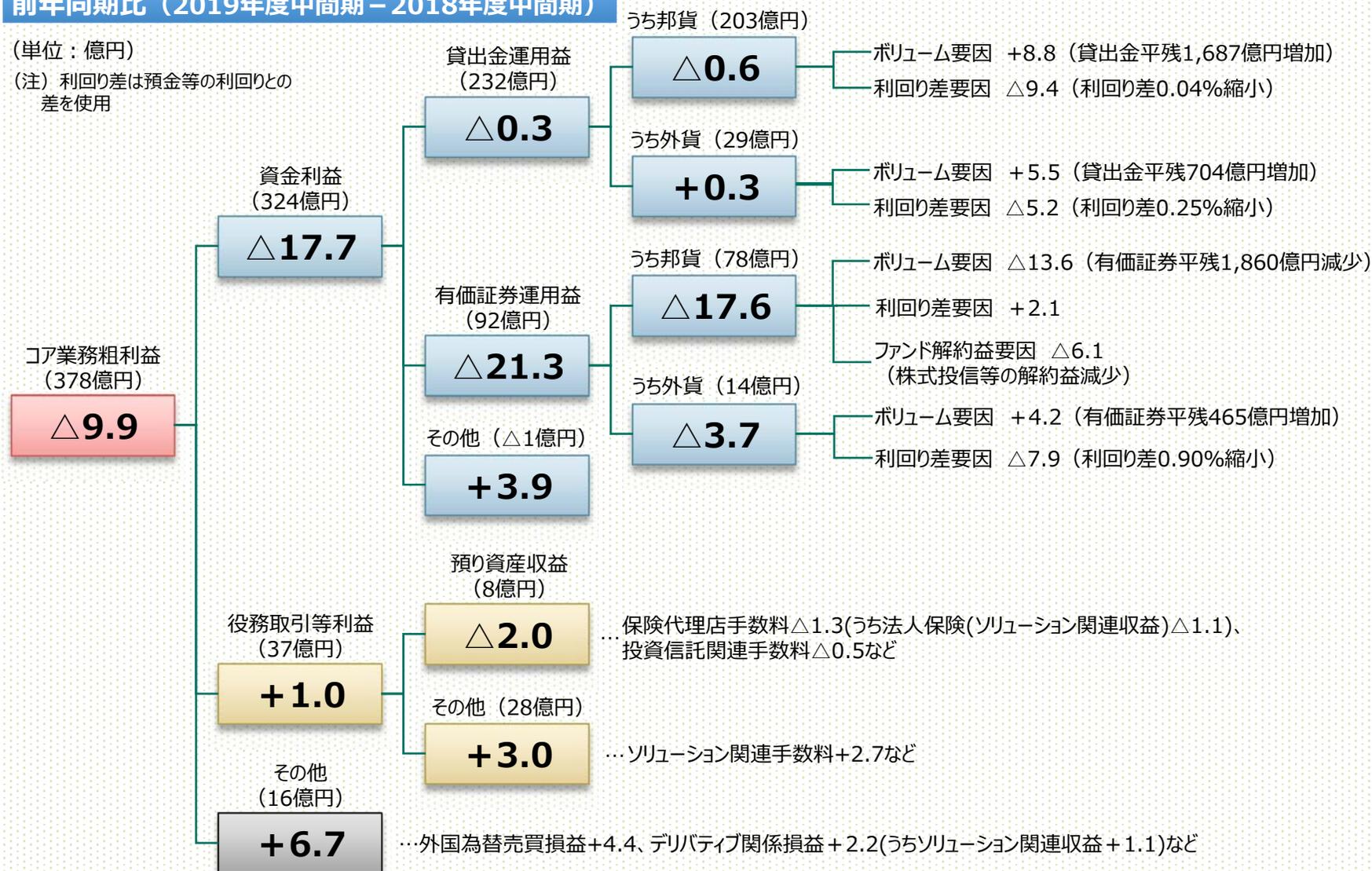
コア業務粗利益の増減要因（2019年度中間期）

- 資金利益は、有価証券運用益の減少等により減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連手数料の増加により増益

前年同期比（2019年度中間期－2018年度中間期）

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年同期比+5.0%
- 「貸出金」は、前年同期比+4.2%となり、すべての地区で増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2019年度	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	43,750	44,563	+813	+1.9%
四国（除く愛媛県）	2,386	2,302	△84	△3.5%
九州	1,632	1,632	+0	+0.0%
中国	2,283	2,325	+42	+1.8%
近畿	1,384	1,498	+114	+8.2%
東京・名古屋	3,570	4,456	+886	+24.8%
海外等	413	1,394	+981	+237.5%
合計	55,422	58,173	+2,751	+5.0%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2019年度	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	5,603	5,650	+47	+0.8%
当行本体残高	3,519	3,571	+52	+1.5%
四国アライアンス証券残高	2,083	2,078	△5	△0.2%
グループ預り資産販売額	618	539	△79	△12.8%
当行本体販売額	289	270	△19	△6.6%
四国アライアンス証券販売額	328	268	△60	△18.3%

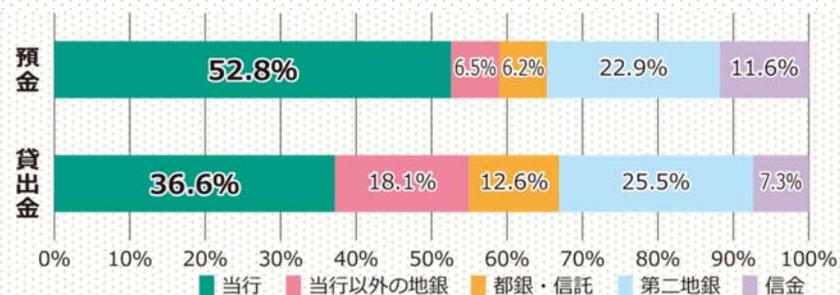
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

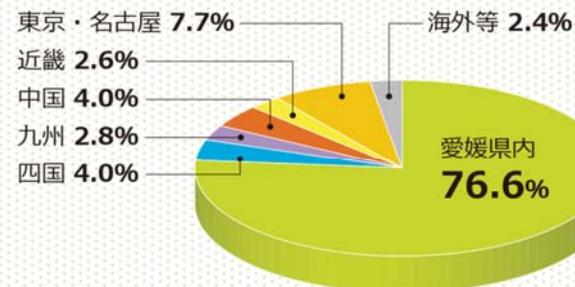
地域	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2019年度	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	23,229	23,614	+385	+1.7%
四国（除く愛媛県）	2,804	2,997	+193	+6.9%
九州	2,838	2,986	+148	+5.2%
中国	3,888	4,209	+321	+8.3%
近畿	3,357	3,640	+283	+8.4%
東京・名古屋	6,298	6,305	+7	+0.1%
市場営業室	1,042	1,092	+50	+4.8%
国内店合計	43,459	44,846	+1,387	+3.2%
海外等	855	1,328	+473	+55.3%
合計	44,315	46,175	+1,860	+4.2%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12、13頁を参照

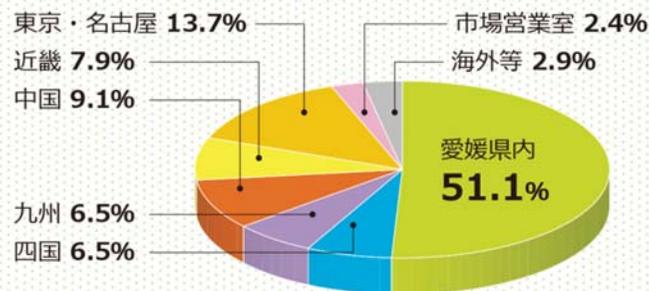
2019年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、倒産・ランクダウンの増加等を要因として、前年同期比で増加
- 開示不良債権比率は、1.52%と低水準を維持

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	△2	6	6	35	8	58	32	+24
一般貸倒引当金繰入額	0	△8	△0	△6	△5	2	6	+12
不良債権処理額	△0	24	9	47	17	61	28	+12
倒産	0	2	3	8	5	10	8	+3
ランクダウン等	21	50	19	63	23	69	36	+13
ランクアップ・回収	△22	△29	△13	△23	△11	△18	△16	△5
償却債権取立益(△)	3	8	2	5	2	5	2	△0
与信費用比率(※)	△0.01%	0.02%	0.03%	0.09%	0.04%	0.13%	0.14%	+0.10P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	30	60	61
危険債権	398	441	466	451
要管理債権	181	180	186	227
開示不良債権合計	624	652	713	740
開示不良債権比率	1.48%	1.44%	1.48%	1.52%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,429億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.89%

有価証券評価益（単体）の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

連結総自己資本比率の推移

